

令和4年度事業結果及び令和5年度取組状況等について

令和5年度第1回全国健康保険協会沖縄支部

健康づくり推進協議会

令和5年9月5日



全国健康保険協会 沖縄支部
協会けんぽ

1. 第2期 保健事業実施計画（データヘルス計画）	1頁
(1) 特定健康診査事業	2頁
(2) 特定保健指導事業	7頁
(3) 重症化予防事業	14頁
(4) コラボヘルス	18頁
2. うちなー健康経営宣言	23頁
3. 沖縄支部保険者機能強化予算	27頁
4. その他活動	30頁

1. 第2期 保健事業実施計画（データヘルス計画）

第2期データヘルス計画 実施期間…平成30年度から令和5年度までの6年間

データヘルス計画とは、加入者の健康・医療情報を活用し、支部の健康課題を見つけ、解決に向けて、効率的に保健事業を実施していくための計画である。

健診の受診率を高め、特定保健指導により生活習慣を改善させることで、加入者のメタボリックシンドローム保有率を減らすことを6年後の中位目標とし、10年以上経過後に虚血性心疾患・脳血管疾患の年齢調整死亡率を改善することを上位目標とした。さらに、事業主などの健康づくり意識の醸成を目指した取組をとおして、健診受診率及び特定保健指導実施率の向上を促進していくこととする。

【上位目標】

(10年以上経過後に達する目標)

生活習慣病を減らすことで

- ・虚血性心疾患年齢調整死亡率を男性35.4%を31.0%に、女性は11.5%より改善する
- ・脳血管疾患年齢調整死亡率を男性38.1%を37.0%に、女性は17.5%より改善する



【中位目標】

(6年後に達成する目標)

加入者(被保険者・被扶養者)のメタボリックシンドローム保有率(腹囲、血圧、中性脂肪、空腹時血糖) 16.0%を14.0%に減らす

令和4年度実績

18.5%



【下位目標】

中位目標達成に向けた令和5年度事業

1. 健診受診率の向上	2. 特定保健指導実施率向上	3. 重症化予防事業の充実	4. コラボヘルスの拡充
〈事業内容〉 ① 生活習慣病予防健診 ② 健康宣言事業所の生活習慣病予防健診 ③ 被扶養者の特定健診	〈事業内容〉 ① 被保険者に対する特定保健指導(委託機関による特定保健指導含む) ② 被扶養者に対する特定保健指導	〈事業内容〉 ① 未治療者に対する受診勧奨及び糖尿病性腎症の重症化予防 ② 糖尿病治療中者に対する生活指導(重症化予防プログラム)	〈事業内容〉 ① 事業主と連携した被扶養者への受診勧奨 ② 健康宣言事業所における高血圧未治療者の受療率向上

（1）特定健康診査事業

【令和4年度実績と令和5年度目標】

令和4年度の**特定健診受診率は64.2%**と前年度比で受診者数**6,204人増**、受診率**4.4pt増**と前年度実績を上回ったが目標達成には至らなかった。特に、事業者健診データ取得率（5.6%）と被扶養者の受診率（29.1%）の向上が課題。5年度は、生活習慣病予防健診の自己負担額が軽減されたことから、更なる受診促進及び事業者健診からの切替促進を強化するとともに、関係機関との連携により実績向上を目指す。

*目標（KPI値）は本部より各支部毎に示された数値

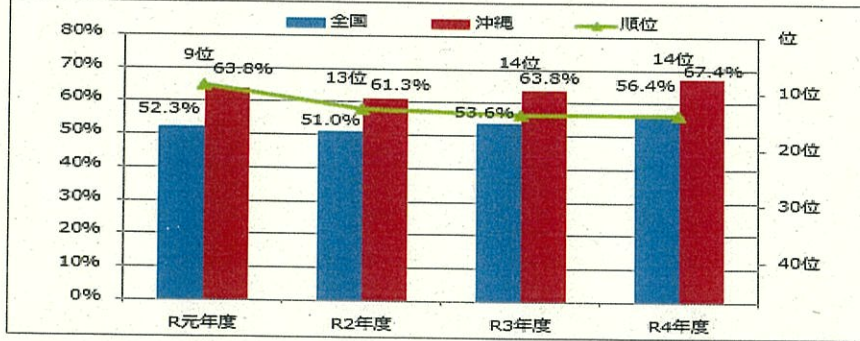
		3年度実績	4年度実績	前年度比 (増減)	R5年度目標 *KPI値	
被保険者	対象者数	213,186	208,471	△ 4,715	〈見込み〉 207,255	
	生活習慣病 予防健診	受診者数	136,080	140,509	4,429	145,119
		受診率	63.8%	67.4%	3.6pt	70.0%
	事業者健診 データ	受診者数	9,774	11,723	1,949	15,544
		取得率	4.6%	5.6%	1.0pt	7.5%
	合計	健康診断受診者数	145,854	152,232	6,378	160,663
		健康診断受診率	68.4%	73.0%	4.6pt	77.5%
被扶養者	対象者数	56,281	52,335	△ 3,946	〈見込み〉 56,894	
	特定健診	受診者数	15,418	15,244	△ 174	17,637
		受診率	27.4%	29.1%	1.7pt	31.0%
合計	対象者数	269,467	260,806	△ 8,661	〈見込み〉 264,149	
	受診者数	161,272	167,476	6,204	178,300	
	受診率	59.8%	64.2%	4.4pt	67.5%	

1. 第2期 保健事業実施計画（データヘルス計画）

【特定健診受診率の年次推移】 *特定健診の受診率は、40歳以上の被保険者を対象とした生活習慣病予防健診及び被扶養者を対象とした特定健診、事業者健診データ取得分の3つの健診の受診率を合算したものの。

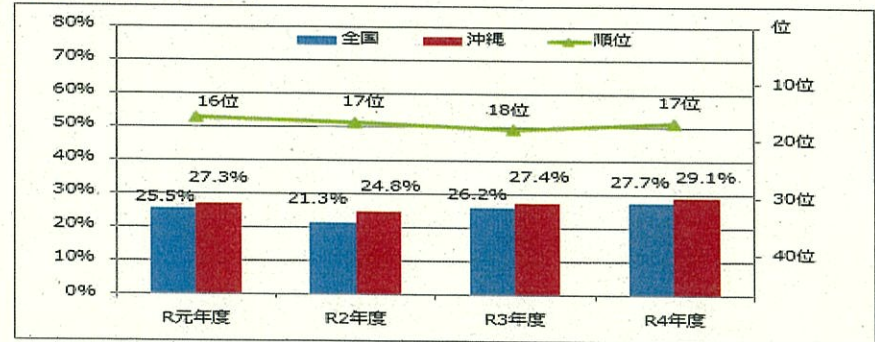
令和4年度の受診率は各項目とも令和3年度実績を上回った。また、事業者健診以外の項目については全国平均も上回った。なお、国や地方公共団体等の非常勤職員の共済移行により、対象者数が減少している。

■ KPI：生活習慣病予防健診受診率（被保険者）を66.2%以上とする
【令和4年度KPI】 67.4%



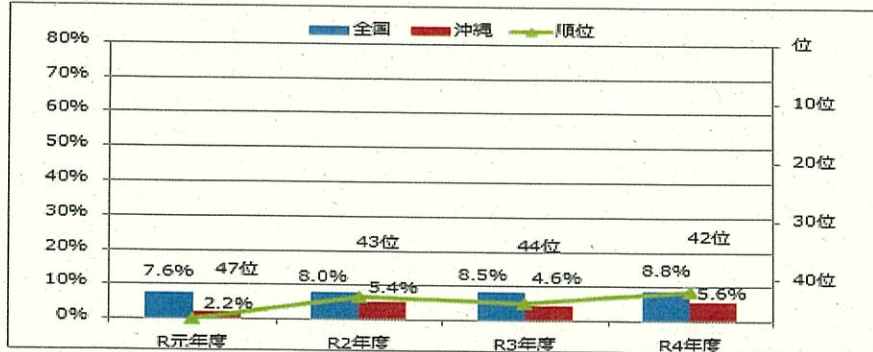
生活習慣病予防健診		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
受診者数	沖縄	130,510	127,776	136,080	140,509
受診率	全国	52.3%	51.0%	53.6%	56.4%
	沖縄	63.8%	61.3%	63.8%	67.4%

■ KPI：特定健診受診率（被扶養者）を31.0%以上とする
【令和4年度KPI】 29.1%



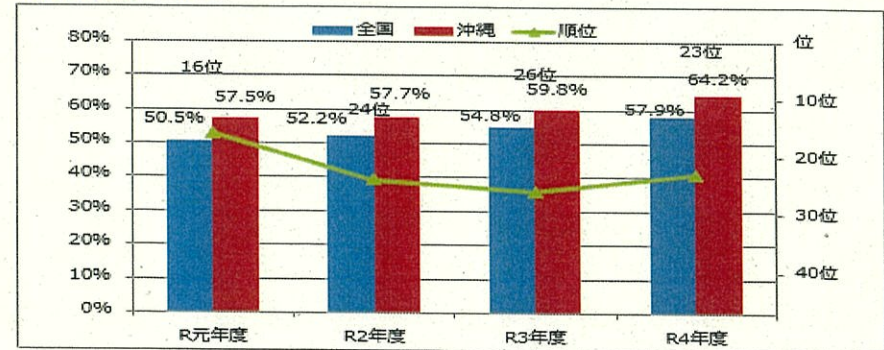
特定健診		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
受診者数	沖縄	15,745	14,182	15,418	15,244
受診率	全国	25.5%	21.3%	26.2%	27.7%
	沖縄	27.3%	24.8%	27.4%	29.1%

■ KPI：事業者健診結果データ取得率（被保険者・被扶養者）を7.5%以上とする
【令和4年度KPI】 5.6%



事業者健診データ取得		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
取得件数	沖縄	4,407	11,186	9,774	11,723
取得率	全国	7.6%	8.0%	8.5%	8.8%
	沖縄	2.2%	5.4%	4.6%	5.6%

■ 特定健診受診率（加入者計）を64.5%以上とする
【令和4年度】 64.2%



特定健診（加入者計）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
受診者数	沖縄	150,662	153,144	161,272	167,476
受診率	全国	50.5%	52.2%	54.8%	57.9%
	沖縄	57.5%	57.7%	59.8%	64.2%

【令和4年度 被扶養者 集団健診等実施結果】

令和4年度の協会主催及び共催の集団健診等として、ショッピングセンターや公共施設を利用したまちかど健診の他、早朝・ナイト健診を全35回実施した。受診者の総数は852人で、被扶養者の特定健診については受診率約1.6%の向上に繋がった。

【R4年度 実施会場及び受診者数】

	健診日又は実施期間	会 場	受診者数
ナイト健診 (全1回)	10/4 (火)	北谷町役場	7
まちかど健診 (全12回)	10/24 (月)	イオン那覇ライカム	46
	10/25 (火)	イオン名護店	40
	11/5 (土)	イオン那覇店	45
	11/7 (月)	うるマルシェ	55
	11/25 (金)	イーアス沖縄豊崎	73
	11/29 (月)	サンエー那覇メインプレイス	83
	11/30 (火)		64
	12/2 (金)	サンエー西原シティ	73
	12/5 (月)	サンエー宜野湾コンベンション シティ	113
	12/15 (木)	イオン那覇ライカム	90
	12/19(月)	イオン南風原店	54
	12/23 (金)	うるマルシェ	58
まちかど健診 小計			794
早朝健診 (全12回)	3/13 (月)～3/25 (土) ※日曜日を除く	浦添総合病院健診センター	25
早朝健診 (全10回)	2/3 (金)～3/24 (金) の期間内で10回実施	KIN放射線治療・健診クリニック	26
早朝健診 小計			51
合計			852

【実施率の推移】

	実施回数	対象者数	受診者数	受診率
R1年度	21	57,651	766	1.3%
R2年度	18	57,136	850	1.5%
R3年度	18	56,281	806	1.4%
R4年度	35	52,335	852	1.6%

【令和5年度の取組状況】

○被保険者に対する具体策（生活習慣病予防健診・事業者健診）

■ KPI：受診率77.5%、受診者数160,663人

① 受診率向上のための広報

- ・ 加入事業所及び任意継続加入者へ生活習慣病予防健診案内パンフレット、申込書等送付
- ・ 生活習慣病予防健診について、一般健診及び付加健診等の自己負担が軽減されることから、関係機関と連携した受診勧奨の取組を行い、実施率の向上を図る

② 事業所に対しての取組み

- ・ 事業所向け説明会等にて生活習慣病予防健診受診の案内及び事業者健診データ提供の協力依頼を行う
- ・ 事業主ヘインセンティブ制度の周知を行うことで受診率向上を促す

③ 関係機関等との連携事業

- ・ 生活習慣病予防健診への切替え及び事業者健診結果データ提供促進を目的とした、沖縄労働局との連名文書発出
- ・ 生活習慣病予防健診が未受診で、事業者健診結果の提供が確認できない事業所に対する受診勧奨及び事業者健診結果データの取得勧奨を強化するための外部委託を推進する
- ・ 紙媒体で取得した事業者健診結果のデータ化に係る外部委託
- ・ 5者協定締結機関と連携した健診制度の周知及び健診受診率向上に向けた施策の実施

④ 受診機会の拡充

- ・ 生活習慣病予防健診の実施機関拡大に向けた勧奨
- ・ 健診実施機関等との連携を強化し、加入者のニーズや特性に応え、受診機会の拡大を図る

○被扶養者に対する具体策（特定健康診査）

■ KPI：受診率31%、受診者数17,637人

① 受診率向上のための広報

- ・新規適用加入被扶養者（任意継続含む）へ特定健診案内パンフレット等を送付
- ・令和5年度に特定健診の対象となる40歳を迎える方へ、特定健診受診勧奨ハガキを送付
- ・第4四半期頃に健診未受診への受診勧奨（個別健診案内）パンフレットを送付

② 関係機関等との連携事業

- ・41市町村と連携を図り、自治体主催の「特定健診とがん検診の同時実施（集団健診及び個別健診）」の案内パンフレット送付による受診勧奨
- ・特定健診未受診の被扶養者へ事業主と連名での健診受診勧奨（ご家族様にも特定健診プロジェクト）
- ・通院治療中のデータを活用した特定健診振替業務の取得推進（沖縄県医師会への業務委託・直接勧奨）
- ・5者協定締結機関と連携した健診制度の周知及び健診受診率向上に向けた施策の実施

③ 受診機会の拡充

- ・ショッピングセンター及び公共施設を利用した「まちかど健診（出張健診）」の実施（10月～12月に8会場11回）
- ・「ナイト健診」および市町村と共同で特定健診とがん検診を同日に実施できる集団健診の実施

（2）特定保健指導事業

【令和4年度実績と令和5年度目標】

令和4年度の**特定保健指導実施率は24.5%**と前年度比で実施者数**2,238人減**、実施率**6.6pt減**と前年度を下回り、目標達成には至らなかった。委託機関格差の縮小、委託機関数の拡大と被扶養者向け利用勧奨の徹底により実施率をいかに伸ばせるかが課題となっている。

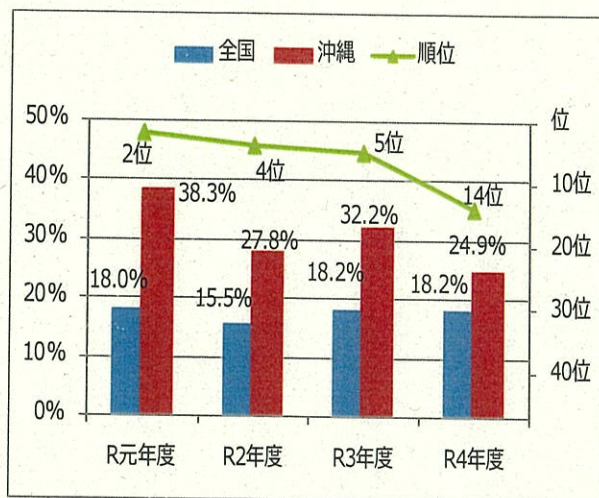
		令和3年度実績	令和4年度実績	前年度比 (増減)	令和5年度目標 *KPI値	
被保険者	対象者数	32,966	33,424	458	35,004	
	直営分 協会けんぽ所属の保健師・ 管理栄養士による実績	実施者数	3,167	2,166	-1,001	3,360
		実施率	9.6%	6.5%	-3.1pt	9.6%
	委託分 委託機関所属の専門職 による実績（17機関）	実施者数	7,441	6,165	-1,276	10,887
		実施率	22.6%	18.4%	-4.1pt	31.1%
	合計	実施者数	10,608	8,331	-2,277	14,247
	実施率	32.2%	24.9%	-7.3pt	40.7%	
被扶養者	対象者数	1,877	1,703	-174	2,304	
	直営分	実施者数	14	32	18	24
		実施率	0.7%	1.9%	1.1pt	1.0%
	委託分	実施者数	210	231	21	391
		実施率	11.2%	13.6%	2.4pt	17.0%
	合計	実施者数	224	263	39	415
	実施率	11.9%	15.4%	3.5pt	18.0%	
合計	対象者数	34,843	35,127	284	37,308	
	実施者数	10,832	8,594	-2,238	14,662	
	実施率	31.1%	24.5%	-6.6pt	39.3%	

【特定保健指導実施率の年次推移】

※特定保健指導とは、健診の結果、メタボリックシンドロームのリスクがある方に保健師・管理栄養士等が生活習慣を見直すための保健指導を3か月以上実施するプログラム

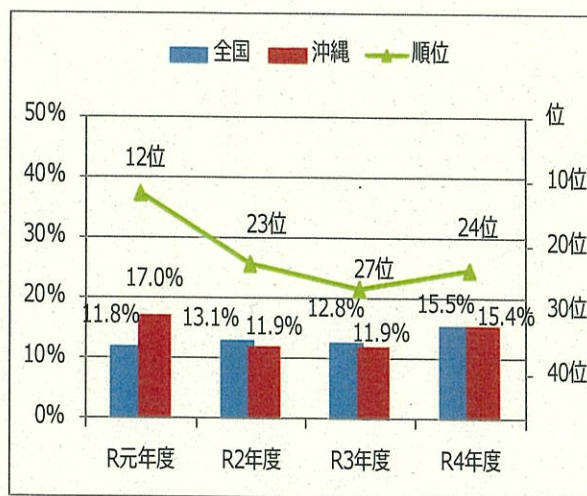
令和4年度の加入者全体の実施率は令和3年度を大きく下回り、全国14位と厳しい結果となった。

■ KPI：特定保健指導実施率（被保険者）
を40.4%（13,590人）以上とする
【令和4年度KPI】 24.9%



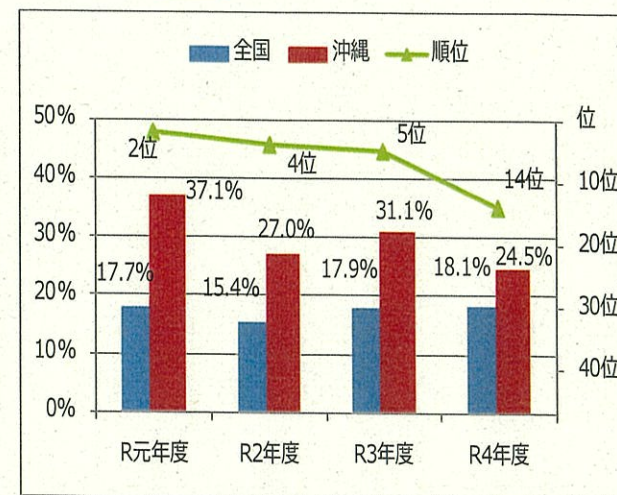
被保険者		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
対象者数	沖縄	32,128	32,215	32,966	33,424
終了者数	沖縄	12,298	8,954	10,608	8,331
終了割合	全国	18.0%	15.5%	18.2%	18.2%
	沖縄	38.3%	27.8%	32.2%	24.9%

■ KPI：特定保健指導実施率（被扶養者）
を18.0%（401人）以上とする
【令和4年度KPI】 15.4%



被扶養者		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
対象者数	沖縄	1,858	1,667	1,877	1,703
終了者数	沖縄	315	198	224	263
終了割合	全国	11.8%	13.1%	12.8%	15.5%
	沖縄	17.0%	11.9%	11.9%	15.4%

■ 特定保健指導実施率（加入者計）
を39.0%（13,991人）以上とする
【令和4年度】 24.5%



加入者計		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
対象者数	沖縄	33,986	33,882	34,843	35,127
終了者数	沖縄	12,613	9,152	10,832	8,594
終了割合	全国	17.7%	15.4%	17.9%	18.1%
	沖縄	37.1%	27.0%	31.1%	24.5%

【特定保健指導対象者の減少率及び特定保健指導改善率】

令和4年度の特定保健指導対象者の減少率は34.1%で前年度比0.2pt減、改善率については30.4%で前年比0.3pt増となったものの全国平均には届かなかった。R6年度から始まる特定保健指導（第4期）では、アウトカム評価（体重・腹囲の減少）が導入されることから、これまで以上に数値に着目した保健指導を展開できるよう委託機関も含め保健指導の質をブラッシュアップすることが課題となっている。

		令和3年度実績	令和4年度実績	前年度比	令和5年度 * KPIの設定はないが全国平均以上を目指す
減少率	①前年度特定保健指導対象者で今年も健診を受けている者の数	23,803	24,706	903	—
	②前年度積極的支援だった者のうち、今年度動機づけ支援または特保非該当となった者の数	4,952	4,950	-2	—
	③前年度動機づけ支援だった者のうち、今年度特保非該当となった者の数	3,217	3,483	266	—
	特定保健指導対象者の減少率	34.3%	34.1%	-0.2pt	34.1% (全国平均)
改善率	①前年度健診結果により保健指導を実施かつ今年度健診受診者数	8,610	7,929	-681	—
	②当年度健診結果において積極的支援から動機付け支援または保健指導非該当となった人数	2,594	2,412	-182	—
	特定保健指導の改善率	30.1%	30.4%	0.3pt	31.4% (全国平均)

【令和5年度の取組状況】

○被保険者に対する具体策

■ KPI：直営分 実施率9.6%、3,360人

① 初回面接実施率向上のための取組み

- ・ 対象者3名以下の小規模事業所に対し、ICTを活用した保健指導を勧奨
→ 令和4年度は1,133名（1,094事業所）に対し特定保健指導を案内、面談決定率8.7%
- ・ 積極的支援の実績評価の方法を面談から電話・文書に切り替えることにより、初回面談実施割合を増加させる
- ・ 未治療者に対する受診勧奨をアウトソース化することにより、直営保健師等の初回面談にかかる稼働を増加させる

② 保健師・管理栄養士の保健指導の質の標準化を図るための取組み

- ・ 人材育成プログラムに沿った採用時研修およびOJTの実施
- ・ 年6回、支部内保健指導担当者研修会の実施

特定保健指導中断率の減少：ロールプレイやプロセスレコードをもとに保健指導の振り返りを行う

改善率の向上：意思決定スキル、セルフモニタリングの活用、目標の立て方などをテーマにグループワークを行う

■ KPI : 委託分 実施率31.1%、10,887人

【委託機関数】

健診・保健指導実施機関	専門機関
16機関	2機関

① 初回面接実施率向上のための取組み

- ・ 委託機関会議や実地調査等により各機関ごと実績を報告し、実績増加に向けた対応策の検討を促す
- ・ 保健指導推進経費（保健指導実績に対する報奨金）※について周知を図り、委託機関に対し保健指導実施体制の整備・強化を働きかける
 ※保健指導推進経費（保健指導実績に対する報奨金）とは、外部委託における特定保健指導実績を向上させることを目的として、委託料とは別に特定保健指導の実績に対し支払われる保健指導推進経費のこと。

② 中断率減少に向けた取組み

- ・ 中断率上位の3機関については個別に改善策を協議し、実践内容について経過確認をしていく
- ・ 平均中断率を上回っている機関については事例検討会等の機会を設け、課題解決に向けた対応策や成功事例等の情報共有化を図る

③ 実施率等向上へ向けた取組み

- ・ 実地調査等の機会において、特定保健指導に対する問題点や課題等についてヒアリングを行い、現状を把握しながら、特定保健指導の実施率向上へ向けた取組みを検討、実践を促す
- ・ 第4期（R6年度）より、アウトカム評価が導入されるため、円滑に実施ができるよう会議を開催し、情報の共有と課題の確認、対策について協議する

○被扶養者に対する具体策

■KPI：直営分 実施率1.0%、24人

① 初回面接実施率向上のための取組み

- ・ 包括協定締結市町村および健診実施機関と連携し、合同結果説明会を実施
- ・ 支部相談室や公共施設等を利用した来所型の特定保健指導を実施

【令和4年度 合同結果説明会実績】

市町村	実施予定回数	実施回数	対象者数	実施人数	実施率
那覇市	7回	0回	10人	0人	0.0%
南城市	39回	3回	3人	3人	100.0%
読谷村	25回	7回	11人	9人	81.8%

【令和5年度 合同結果説明会実施予定】

市町村	実施予定回数
那覇市	
南城市	30回
読谷村	31回

※那覇市：緊急事態宣言や対象者が少数等により、年度当初の予定回数7回に対し、開催は0回であった。なお、対象者については個別対応済み。

R5年度那覇市の特定保健指導は、結果説明会という集合形式ではなく個別に家庭訪問を実施することと、協会けんぽ対象者については引き続き個別対応を予定。

■ KPI：委託分 実施率17.0%、391人

① 初回面接実施率向上のための取組み

- ・ショッピングセンターや公共施設を利用した「まちかど特定保健指導」を実施
- ・関係機関と連携し、集団健診当日の特定保健指導初回面接分割実施を推進

【令和4年度 まちかど特定保健指導実績】

会場	実施回数	対象者数	実績評価数	実施率
12回	11回	112人	71人	63.4%

【令和5年度 まちかど特定保健指導実施予定】

予定会場	実施予定回数
8会場	11回

② 特定健診実施機関窓口での特定保健指導利用勧奨チラシ配布。

- ・特定健診を実施している病院・クリニック（約360機関）において、特定保健指導の利用勧奨チラシを配布

③ 特定保健指導委託機関への協力依頼

- ・特定健診受診者が多く、かつ、特定保健指導を実施している委託機関に対し、直接、特定保健指導実施拡大を依頼

（3）重症化予防事業（未治療者に対する受診勧奨及び糖尿病性腎症重症化予防）

【未治療者に対する受診勧奨事業】

令和4年度の**一次勧奨後の3ヶ月以内の受診率は9.1%**で、全国平均の10.5%を下回り目標達成には至らなかった。しかしながら、二次勧奨後（電話・面談）の受診率は13.2%と全国平均11.0%を上回る実績であった。対象者は年々増加しており、全体の32.8%（1,941人）は複数年連続該当者である。該当回数が増加とともに数値の悪化がみられるため、初回該当の段階から確実に受診に繋げるかかわりが重要となってくる。

	令和3年度実績	令和4年度実績 (暫定値)	前年度比 (増減)	令和5年度目 * KPI値
健診受診者数	150,529	164,222	13693	—
一次勧奨対象者数	5,738	5,922	184	—
一次勧奨後3ヶ月以内に 医療機関を受診した人数	520	538	18	—
受診率	9.1% (全国36位)	9.1% (全国32位)	0.0pt	13.1%
(再掲) 二次勧奨対象者数	1,384	1,340	-44	—
(再掲) 二次勧奨後 医療機関を受診した人数	205	177	-28	—
二次勧奨受診率	14.8% (全国3位)	13.2% (全国6位)	-1.6pt	—

※「未治療者に対する受診勧奨」とは

生活習慣病予防健診の結果、血圧値・血糖値が「要治療」または「要精密検査」と判定された方で、健診前1ヶ月～健診後3ヶ月以内に医療機関を受診していない者を未治療者と判定し、**文書による受診勧奨（一次勧奨）**を実施している（受診勧奨文の全国一斉発送）。また、一次勧奨の対象者のうち数値がより重症域にある方については、当支部の保健指導担当者が**電話や面談による保健指導（二次勧奨）**を実施している。

【糖尿病性腎症重症化予防事業】

令和4年度の糖尿病性腎症重症化予防の対象者に対する受診勧奨実施人数は172人。
 治療中でコントロール不良者に対する保健指導は令和3年度の継続支援の対象者3人を含む、合計8人に対しプログラムを実施している。
 プログラム参加者は一定の数値の改善が見られているため、参加率の向上と委託拡大への取り組みが課題である。

受診勧奨および保健指導実施人数

実施内容	実施人数
未治療者に対する受診勧奨	172人
治療中コントロール不良者 に対する保健指導	R3年度 (継続分) 3人
	R4年度 5人

※「糖尿病性腎症重症化予防」とは

糖尿病であり、腎機能が低下している方が将来、腎不全や人工透析に移行することを防止するため、糖尿病が重症化するリスクの高い未治療者に対して受診勧奨を実施している。(直営)

また、糖尿性腎症等で通院している方のうち、重症化リスクの高い方に対しては、かかりつけ医と連携した4ヶ月間の保健指導プログラムを実施している。(委託)

【令和5年度の取組状況】

○未治療者に対する受診勧奨（■KPI：受診勧奨3ヶ月以内の受診率13.1%）

①支部保健師及び保健指導専門機関による二次勧奨を実施

- ・一次勧奨通知後、より重症域にある方や複数のリスク保有者に対し二次勧奨を実施
- ・複数回連続該当者については、可能な限り面談を実施する（直営）
- ・一次勧奨対象者のうち、35歳～39歳の対象者および41歳以上の複数回連続該当者については委託による電話勧奨を新たに導入

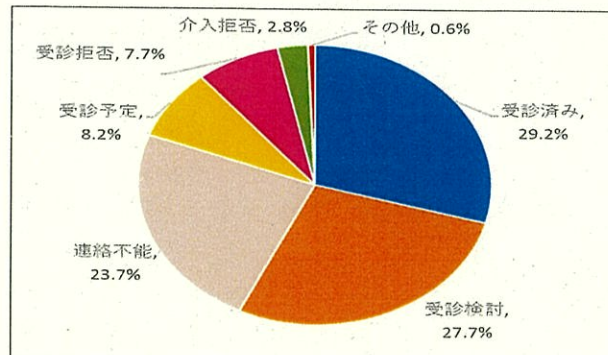
【対象者基準】

血圧		血糖		脂質
収縮期血圧	拡張期血圧	空腹時血糖	HbA1c	LDLコレステロール
160mmHg以上	100mmHg以上	126mg/dl以上	6.5%以上	180mg/dl以上

② 健診当日の未治療者への受診勧奨業務を委託

- ・血圧値または血糖値で一次勧奨レベルの数値に該当している未治療者に対し、健診当日に受診勧奨を行い、早期受診につなげる

【令和4年度受診勧奨後の受診率】 委託機関数：7機関



※令和5年度についても7機関で実施

○糖尿病性腎症重症化予防

① 糖尿病が重症化するリスクの高い者に対し、受診勧奨および保健指導を実施

- ・未治療者に対し、受診勧奨および受診の経過（コントロール状況、通院状況）確認を実施（直営）
 - ・通院中で重症化リスクの高い方に対し、主治医と連携した4～6ヶ月間の保健指導プログラムを実施（委託）
- 今年度より、委託分の対象条件を変更して早期腎症の対象者に対する保健指導を実施する

		対象者条件	実施方法
未治療者	直営	空腹時血糖126以上 + 尿たんぱく1+以上	電話もしくは面談による 受診確認+経過(コントロール状況、通院状況)確認
治療中	委託	空腹時血糖130以上 HbA1c7.0以上 + 尿たんぱく± ※ eGFR60(mL/分/1.73m ²)未満	4～6ヶ月間の保健指導プログラム および 評価日より3ヶ月後のフォローアップ保健指導

※ eGFRについては、70歳未満:eGFR60(mL/分/1.73m²)未満、70歳以上:eGFR50(mL/分/1.73m²)未満とする